

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス  
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,166	9.7	721	3.5	711	4.2	382	10.6
2021年3月期	14,742	17.2	697	8.6	682	7.3	345	47.2

(注) 包括利益 2022年3月期 426百万円 (7.4%) 2021年3月期 396百万円 (43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.62		17.1	8.1	4.5
2021年3月期	37.65		18.5	8.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,177	2,673	26.5	264.45
2021年3月期	8,380	2,247	24.4	222.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,428百万円 2021年3月期 2,042百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	147	112	253	3,728
2021年3月期	948	183	396	3,732

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.5	100	46.3	100	47.1	50	48.0	5.44
通期	16,500	2.1	650	9.9	640	10.0	350	8.5	38.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,192,560 株	2021年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,980 株	2021年3月期	7,930 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,184,601 株	2021年3月期	9,185,040 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の拡大により行動制限がなされ、景気への下押し圧力が強まる時期もありましたが、ワクチン接種が進んだことで行動制限も徐々に緩和されてきており、総じて景気動向は回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大により、中国におけるゼロコロナ政策による一部地域での厳しい行動制限に加え、2月下旬からのロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ロシアに対する経済・金融制裁が発動されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の報告セグメントが属する半導体業界においては、世界的な半導体不足、それに伴う部材価格の高騰や長納期化が解消されず、また、円安が大幅に進んでおり、事業環境は予断を許さない状況が継続しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、16,166百万円（前期比9.7%増）、売上総利益は、2,756百万円（前期比18.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による地代家賃や人件費等の増加もあり2,034百万円（前期比24.9%増）と増加したものの、売上総利益の増加が販管費の増加を上回ったことで、営業利益は721百万円（前期比3.5%増）、経常利益は711百万円（前期比4.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は382百万円（前期比10.6%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上高	14,742,554	16,166,841	9.7%
売上原価	12,416,377	13,410,558	8.0%
売上総利益	2,326,177	2,756,282	18.5%
販売費及び一般管理費	1,629,169	2,034,703	24.9%
営業利益	697,007	721,579	3.5%
営業外収益	39,728	27,642	△30.4%
営業外費用	53,892	37,952	△29.6%
経常利益	682,843	711,268	4.2%
特別利益	—	45,693	—
特別損失	—	58,009	—
税金等調整前当期純利益	682,843	698,952	2.4%
法人税等合計	285,869	277,100	△3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	345,839	382,352	10.6%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、製品としての産業用メモリの開発に取り組むほか、新規商材としてASRock Industrialの産業用PC、産業用マザーボード、その他エンドユーザー向け新商材としてUSB Power Delivery 対応充電器の取扱を開始、IoTソリューション事業においては、自社独自製品としてクラウド上で常時監視が可能なバッテリーセンサーの開発、営業活動に取り組み、加えて、半導体不足を受けて部材調達先の新規開拓による部材確保に努めてまいりました。また、M&Aの検討にも取り組み、2021年10月15日付でシーアールボックス株式会社の株式を取得いたしました。半導体不足の影響により、IoTソリューション事業において一部減産となるとともに、部材価格の上昇による粗利率の低下はありながらも、法人向け・産業機器向けメモリ需要が引き続き強く、その売上高が伸びたことで、全体としての売上はほぼ前年並みながら、若干の増益となりました。

その結果、当事業における売上高は8,901百万円（前期比0.7%減）、営業利益は351百万円（前期比4.8%増）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、本社や大阪営業所の移転、東京と和歌山のコンタクトセンターの拠点拡張や、採用の推進による人員増により、会社の規模が大きく拡大いたしました。通信建設工事においては、従来の屋内電波対策に加えてキャリア3Gサービス終了に伴う基地局撤去工事・5Gへのリプレース工事が開始し、受注件数が大きく増加いたしました。更に、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、電波対策以外の工事案件も規模が拡大しております。また、コンタクトセンター事業についても、新規営業の強化により一部大口案件の獲得に繋げるとともに、グループ会社間の合併により、営業・運用の機能連携が進みました。

その結果、当事業における売上高は4,265百万円（前期比19.1%増）、営業利益380百万円（前期比13.6%増）となりました。

(HPC事業)

HPC事業においては、ホームページコンテンツの充実、オンラインイベントの活用などによるビジネスチャンスの獲得に努めるほか、西日本方面の営業強化を目的に、新規拠点として大阪営業所の開設も行いました。売上高は大きく伸びたものの、半導体不足の影響による部材原価の上昇や、急激な円安の影響を受けて粗利率が低下しており、また、人員増と拠点拡張に伴う販管費の増加もあって、前期比で減益となりました。

その結果、当事業における売上高は2,823百万円（前期比32.9%増）、営業利益は179百万円（前期比18.2%減）となりました。

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
<b>メモリ製品製造販売事業</b>			
売上高	8,962,870	8,901,371	△0.7%
営業利益	335,732	351,956	4.8%
<b>通信コンサルティング事業</b>			
売上高	3,581,375	4,265,673	19.1%
営業利益	335,391	380,995	13.6%
<b>HPC事業</b>			
売上高	2,123,632	2,823,080	32.9%
営業利益	219,367	179,358	△18.2%

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,764百万円となり、前連結会計年度末7,976百万円と比べ788百万円増加いたしました。

主な増減要因として、引き続き世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保していることから、商品及び製品が438百万円、原材料が97百万円増加するほか、売上の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が120百万円増加いたしました。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は412百万円となり、前連結会計年度末403百万円と比べ9百万円増加いたしました。

主な増減要因として、パディネットの新本社やコールセンターの拡張により建物が17百万円増加いたしました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,724百万円となり、前連結会計年度末5,414百万円と比べ309百万円増加いたしました。

主な増減要因として、買掛金につきましては3月度の仕入等の増加に伴い121百万円増加し、また、新規借入により短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が243百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は779百万円となり、前連結会計年度末718百万円と比べ61百万円増加いたしました。

主な増減要因として、パディネットの各拠点拡張に伴い資産除去債務が29百万円増加したほか、新規借入により長期借入金が増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,673百万円となり、前連結会計年度末2,247百万円と比べ426百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加382百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	7,976	8,764	788	商品及び製品+438、原材料+97、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）+120
固定資産	403	412	9	建物+17
資産合計	8,380	9,177	797	—
流動負債	5,414	5,724	309	買掛金+121、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）+243
固定負債	718	779	61	長期借入金+26、資産除去債務+29
負債合計	6,133	6,504	371	—
純資産合計	2,247	2,673	426	利益剰余金+382
負債純資産合計	8,380	9,177	797	—

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し3,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、147百万円（前連結会計年度は948百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益698百万円、仕入債務の増加99百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加92百万円、棚卸資産の増加510百万円、法人税等の支払額339百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は112百万円（前連結会計年度は183百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は253百万円（前連結会計年度は396百万円の資金の増加）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加150百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出380百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）につきましては、新型コロナウイルス感染症が、国内においてはワクチン接種の進展により徐々に沈静化しているものの、海外においてはゼロコロナ政策を掲げる中国で一部地域の行動制限が行われ、また、新たな変異株の出現によっては再流行する可能性もあり、依然として収束が見通せない状況となっております。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてのロシアに対する金融・経済制裁により、様々な物価の上昇が見込まれる他、世界的な半導体不足も解消されず、為替も円安が続くなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社は、メモリやHPC事業においては引き続き部材調達難や原価上昇による粗利率の低下が見込まれるため、購買努力は続けるものの、新規商材の取扱や新規販路の開拓により販売数を伸ばしていくことで、粗利額の維持に努めてまいります。通信コンサルティング事業については、主力の通信建設工事について工事完了件数を増やすほか、コンタクトセンター事業についても規模の拡張と既存事業とのシナジー効果の発揮による案件獲得により、売上の増大を図ってまいります。また、ガバナンス体制についても引き続き強化を図ります。

これにより、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高16,500百万円、営業利益650百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,752,495	3,753,982
受取手形及び売掛金	3,351,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,472,157
商品及び製品	602,878	1,041,332
仕掛品	29,625	80,204
原材料	72,710	170,393
その他	171,301	251,102
貸倒引当金	△3,866	△4,304
流動資産合計	7,976,751	8,764,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,437	128,948
減価償却累計額	△11,615	△22,160
建物(純額)	88,821	106,788
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△3,710	△6,338
車両運搬具(純額)	6,369	3,742
工具、器具及び備品	86,786	144,664
減価償却累計額	△53,086	△113,711
工具、器具及び備品(純額)	33,700	30,952
有形固定資産合計	128,891	141,483
無形固定資産		
のれん	18,003	12,214
ソフトウェア	8,951	4,277
無形固定資産合計	26,954	16,492
投資その他の資産		
長期未収入金	28,912	25,618
繰延税金資産	85,481	86,364
その他	159,319	168,505
貸倒引当金	△25,768	△25,618
投資その他の資産合計	247,945	254,870
固定資産合計	403,792	412,846
資産合計	8,380,543	9,177,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,644,787	1,766,784
短期借入金	2,800,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	311,184	404,398
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	179,890	159,934
賞与引当金	87,509	89,168
役員賞与引当金	31,300	24,700
その他	344,171	313,636
流動負債合計	5,414,843	5,724,622
固定負債		
長期借入金	596,405	622,566
社債	40,000	24,000
退職給付に係る負債	35,115	45,614
資産除去債務	21,920	51,836
その他	25,081	35,766
固定負債合計	718,522	779,783
負債合計	6,133,365	6,504,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	872,959	1,255,311
自己株式	△2,473	△2,505
株主資本合計	2,042,310	2,424,631
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	4,309
その他の包括利益累計額合計	-	4,309
非支配株主持分	204,868	244,368
純資産合計	2,247,178	2,673,308
負債純資産合計	8,380,543	9,177,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,742,554	16,166,841
売上原価	12,416,377	13,410,558
売上総利益	2,326,177	2,756,282
販売費及び一般管理費	1,629,169	2,034,703
営業利益	697,007	721,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	122
受取家賃	16,436	9,751
補助金収入	19,784	7,339
業務受託料	—	3,553
雑収入	3,293	6,875
営業外収益合計	39,728	27,642
営業外費用		
支払利息	15,191	17,220
為替差損	31,025	2,370
支払手数料	6,704	17,859
雑損失	972	501
営業外費用合計	53,892	37,952
経常利益	682,843	711,268
特別利益		
固定資産売却益	—	520
負ののれん発生益	—	45,172
特別利益合計	—	45,693
特別損失		
固定資産除却損	—	9,338
減損損失	—	48,670
特別損失合計	—	58,009
税金等調整前当期純利益	682,843	698,952
法人税、住民税及び事業税	303,528	278,063
法人税等調整額	△17,658	△963
法人税等合計	285,869	277,100
当期純利益	396,974	421,852
非支配株主に帰属する当期純利益	51,134	39,500
親会社株主に帰属する当期純利益	345,839	382,352

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	396,974	421,852
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△310	4,309
その他の包括利益合計	△310	4,309
包括利益	396,663	426,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,529	386,661
非支配株主に係る包括利益	51,134	39,500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	526,914	△2,041	1,696,698	310	310	153,733	1,850,742
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			345,839		345,839				345,839
自己株式の取得				△432	△432				△432
連結範囲の変更に 伴う増減			204		204				204
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△310	△310	51,134	50,823
当期変動額合計			346,044	△432	345,612	△310	△310	51,134	396,435
当期末残高	700,000	471,824	872,959	△2,473	2,042,310	—	—	204,868	2,247,178

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	872,959	△2,473	2,042,310	—	—	204,868	2,247,178
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			382,352		382,352				382,352
自己株式の取得				△31	△31				△31
連結範囲の変更に 伴う増減									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						4,309	4,309	39,500	43,809
当期変動額合計			382,352	△31	382,320	4,309	4,309	39,500	426,130
当期末残高	700,000	471,824	1,255,311	△2,505	2,424,631	4,309	4,309	244,368	2,673,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,843	698,952
減価償却費	30,345	40,162
開業費償却額	41,277	—
減損損失	—	48,670
のれん償却額	1,382	3,877
負ののれん発生益	—	△45,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	755	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,474	358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,184	10,499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△6,600
補助金収入	△19,784	△7,339
受取利息及び受取配当金	△213	△122
支払利息	15,191	17,220
為替差損益 (△は益)	△1,158	△1,481
固定資産除却損	—	9,338
固定資産売却損益 (△は益)	—	△520
売上債権の増減額 (△は増加)	△637,441	△92,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	623,471	△510,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	528,641	99,611
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,370	67,458
前渡金の増減額 (△は増加)	1,844	△2,352
未払金の増減額 (△は減少)	△4,893	19,711
未払費用の増減額 (△は減少)	25,875	38,436
前受金の増減額 (△は減少)	△832	△107
長期未収入金の増減額 (△は増加)	6,000	3,294
長期未払金の増減額 (△は減少)	9,242	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,741	△69,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,915	△98,964
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,850	13
その他	8,096	△38,866
小計	1,328,154	183,134
利息及び配当金の受取額	213	122
利息の支払額	△15,773	△18,686
法人税等の還付額	—	20,048
法人税等の支払額	△338,817	△339,208
開業費の支払額	△41,277	—
補助金の受取額	16,155	7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,655	△147,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,897	△75,027
有形固定資産の売却による収入	—	2,248
無形固定資産の取得による支出	△4,859	△3,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,064	△27,265
敷金及び保証金の差入による支出	△81,179	△11,324
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,157
貸付金の回収による収入	4,016	4,542
保険積立金の積立による支出	△11,273	△10,765
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,001
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
その他	△3,093	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,351	△112,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	530,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△317,318	△380,625
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△432	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,249	253,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,553	△4,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,439	3,732,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,732,992	3,728,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューション、各種マイコンユニット、電源モジュール等、電子回路の開発・設計・製造を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、通信キャリアの3G・LTE・5Gの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業のほか、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、人材派遣、人材紹介といった人材サービス、MVNO、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスの提供並びにコンタクトセンターの運営、基地局の設計・コンサルティング等の事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,937,626	3,577,487	2,121,312	14,636,427	106,127	—	14,742,554
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,243	3,887	2,320	31,450	—	△31,450	—
計	8,962,870	3,581,375	2,123,632	14,667,878	106,127	△31,450	14,742,554
セグメント利益又は損失(△)	335,732	335,391	219,367	890,491	△54,159	△139,324	697,007
セグメント資産	3,963,938	2,429,192	932,528	7,325,659	105,623	949,260	8,380,543
セグメント負債	3,546,991	1,740,532	335,445	5,622,970	166,612	343,782	6,133,365
その他の項目							
減価償却費	9,234	8,589	3,038	20,863	3,298	6,184	30,345
のれんの償却額	—	814	—	814	568	—	1,382

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,324千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,197千円及びその他調整額166,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額949,260千円には、セグメント間の債権債務相殺△193,317千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,111,625千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額343,782千円には、セグメント間の債権債務相殺△193,317千円、各報告セグメントに配分していない全社負債537,099千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,890,918	4,264,045	2,812,800	15,967,764	199,076	—	16,166,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,890,918	4,264,045	2,812,800	15,967,764	199,076	—	16,166,841
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,452	1,628	10,280	22,360	—	△22,360	—
計	8,901,371	4,265,673	2,823,080	15,990,125	199,076	△22,360	16,166,841
セグメント利益又は損失(△)	351,956	380,995	179,358	912,310	△29,252	△161,479	721,579
セグメント資産	3,520,985	2,800,643	1,246,875	7,568,504	83,895	1,525,314	9,177,714
セグメント負債	2,873,127	1,914,182	534,376	5,321,686	211,153	971,565	6,504,405
その他の項目							
減価償却費	9,244	15,345	4,035	28,625	6,040	5,496	40,162
のれんの償却額	—	3,257	—	3,257	620	—	3,877

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,479千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,087千円及びその他調整額154,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,525,314千円には、セグメント間の債権債務相殺△430,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,956,307千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額971,565千円には、セグメント間の債権債務相殺△430,993千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,402,558千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	4,301,511	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	2,431,230	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク(株)	2,077,170	通信コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	4,266,073	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク(株)	2,521,903	通信コンサルティング事業
(株) ユニットコム	1,929,399	メモリ製品製造販売事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	48,670	—	48,670

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	814	—	568	—	1,382
当期末残高	—	15,471	—	2,531	—	18,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,257	—	620	—	3,877
当期末残高	—	12,214	—	—	—	12,214

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度において、のれんの減損損失1,911千円を計上しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

メモリ製品製造販売事業において、当社の連結子会社である株式会社アドテックがシーアールボックス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、45,172千円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	222円36銭	264円45銭
1株当たり当期純利益金額	37円65銭	41円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,247,178	2,673,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,868	244,368
(うち非支配株主持分(千円))	(204,868)	(244,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,042,310	2,428,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,184,630	9,184,580

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,839	382,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,839	382,352
普通株式の期中平均株式数(株)	9,185,040	9,184,601

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。